

# 「脱原発」は首相の思い

## エネルギー政策のゆくえ

### 田坂広志・内閣官房参与



＝堀英治撮影

——米国で放射性廃棄物の環境評価に携わった経験から参与に起用されました。菅直人首相が「脱原発依存」発言をする会見前に会っていますが、どんなやりとりがあったのですか。

「首相は周辺のいろいろな意見を聴いた上で、あの発言をした。会見での『計画的、段階的に原発依存度を下げる』という表現は、

首相自身の思いから出たものだ。産業や経済に打撃を与えないよう配慮しながら減らしていく意味だと理解している。そもそも原発の新増設ができなければ、2050年ごろには、自然と原発はなくなっていく」

——直後に「個人の考え」と修正しました。

「リーダーシップは、最初は『個人の考え』から始まる。一国の首相がそこからスタートして政府や党に検討を指示し、具体的な政策にして法案にしていくべきは遺憾だ」

ロセスこそ、政治主導だ」  
——退陣表明している首相が政策転換を表明することをどう思いますか。

「原発事故の対応を陣頭指揮し、危機管理の難しさや行政機構の問題点を体験した首相には、今後の方向について語る責任がある」

「原子力の推進と規制が経済産業省内に同居している現在の組織では、国民から経済合理性の圧力で安全審査が甘くなるなどの不信を持たれる。だからこそ、首相は経産省から原子力安全・保安院を分離し、制度的に公平で独立性のある規制組織を作る考えだ。新たな規制組織がどうあるべきかという建設的な議論をすべき国会が、首相の手順論への批判に終始していることは遺憾だ」

「理解できる。原子力は『トイレ無きマンション』と言われる。特に、高レベル廃棄物の最終処分方法を確立しなければ、核燃料サイクルは完結しない」  
——新たなエネルギー基本計画の策定はどのように進めるべきですか。

「従来の原子力政策に疑問の目が向けられている中、新たな計画を経産省だけが主導して作るのでは国民は納得しない。首相の考えの原点は『それでは国民が納得しない』。複数の行政機関が相互チェックしながら策定すべきだ」  
(聞き手・倉重奈苗)